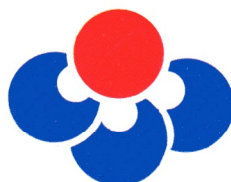


中期経営計画

第Ⅳ期

(令和2年度～令和4年度)

令和2年3月



社会福祉法人ふじの実会

法人本部

指定障害者支援施設 ふじの実学園

指定障害者支援施設 第二ふじの実学園

グループホームふじの花

障害福祉サービス事業所 ワークジョイふじの実

障害福祉サービス事業所 ワークジョイかわさき

地域活動支援センター うまっこひろば

目 次

I	法人の経営理念	1
II	第Ⅲ期中期経営計画による取り組みの成果と課題	1
III	第Ⅳ期中期経営計画の策定にあたって	2
IV	計画の柱	3
V	計画の構成	3
VI	重点項目と基本施策	4
VII	重点項目と基本施策の推進方針	5
VIII	計画の推進	10
IX	法人本部計画	11
X	施設計画	13
○	指定障害者支援施設ふじの実学園	13
○	指定障害者支援施設第二ふじの実学園	16
○	障害福祉サービス事業所ワークジョイふじの実	19
○	障害福祉サービス事業所ワークジョイかわさき	21
○	グループホームふじの花	24
○	地域活動支援センターうまっこひろば	27

I 法人の経営理念

本法人の経営理念は、平成 16 年に法人の目指すべき方向性を明確にするために制定したものです。

本法人の定款に定める目的「多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援する」を果たすことが、本法人の使命です。

本法人は、「地域に根ざし、地域に開かれた施設運営」を基本に、人と人とのつながりを大切にし、真に福祉を実現するため地域との交流の深まりの中で「生命の尊さ」「勤労の喜び」「感謝の気持ち」がわかり、「いつでも、どこでも、誰からも愛される」施設づくりを目指し、利用者のライフワークに応じた様々な支援に努めるものであります。

社会福祉法人ふじの実会経営理念

一人ひとりの個性と人権を尊重し、安全で安心して暮らせる施設と地域づくりをめざした「自立」を支援します

1. 健康で充実した生活が出来るように支援する
1. 利用者の思いと願いを良く理解し、日常生活を支援する
1. 地域生活に向けた自立生活支援をする
1. 家族、行政、企業、関係団体と連携し社会自立を支援する
1. 全ての職員が、倫理、理念を尊重し、専門性を高め、地域社会の一員として社会福祉の充実をめざす

平成16年9月14日制定

II 第Ⅲ期中期経営計画による取り組みの成果と課題

第Ⅲ期中期経営計画は、平成 29 年度から平成 31 年度（令和元年度）の 3 か年を計画期間として、平成 29 年 3 月に策定されました。第Ⅰ期、第Ⅱ期の計画を基本的に継承するとともに、平成 29 年度は法制定以降の大改正が行われた社会福祉法が施行された年であったことから、法改正の背景及び趣旨を踏まえ、社会福祉法人の備えるべき公益性の確保を目指した経営組織の見直し、事業経営の透明性の向上への取り組みの強化を計画し、実施してまいりました。

定款の全部改正、情報公開規程の制定等諸規程の整備を行うとともに、法人組織全般にわたる見直し、ホームページ等を活用した情報の公開など事業運営の透明性の向上に努めました。

また、施設等の整備についても、グループホームの新築に取り組むなど、計画に沿った施設整備に取り組みました。しかし一部事業については、助成金等の財源確保ができず繰り延べとなっており、今後計画的な事業推進に向けた財源確保に向けた取り組みの強化が必要であります。

組織を担う人材の確保、育成につきましては、職員配置が、令和元年度の計画人員 126 人に対して実績が 123 人となっており計画どおりの人員配置ができていない状況にあります。人口減少社会を迎え、人材確保は年々難しくなっており、人材確保に向けたより一層の工夫とともに、限られた人員での組織運営に向けた、業務の効率化等に取り組む必要があります。また、人材の育成については、各種研修会への職員の派遣、法人独自の研修会の実施、さらに職員の資格取得支援などに取り組み、職員個々の着実な資質の向上が図られました。

中期経営計画は、法人を取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中、法人が安定した経営基盤を確立し、恒常的に良質で安全かつ安心なサービスを提供していくことを目的に策定したものであり、当面の課題を整理し、その解決に向け、組織的に取り組んだことは、大いに意義のあることであります。

障がい者福祉を取り巻く状況が日々変化している今日、時代の変化に的確に対応した利用者の視点に立った良質なサービスの提供に向け、今後も、常に業務全般にわたり点検を行い、改善していく努力を継続しなければなりません。

Ⅲ 第Ⅳ期中期経営計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

当法人では、社会・経済状況の変化、障がい者福祉制度の見直しなど障がい者を取り巻く環境の変化に的確に対応し、利用者の視点に立った改革を行い、計画的な法人運営を推進するため、平成 22 年度に第Ⅰ期中期経営計画(平成 23 年度～平成 25 年度)を策定したことを皮切りに、平成 25 年度に第Ⅱ期(平成 26 年度～平成 28 年度)、平成 28 年度に第Ⅲ期(平成 29 年度～平成 31 年度(令和元年度))の中期経営計画をそれぞれ策定し、計画的な事業運営に取り組んできました。

令和元年度は、第Ⅲ期中期経営計画の最終年度に当たることから、これまでの取り組みの成果を総括し、継続して取り組むべき課題を整理すると共に、新たな課題を明確にし、第Ⅳ期中期経営計画を策定するものです。

第Ⅳ期計画については、第Ⅲ期計画の趣旨を継承しつつ、その成果と課題を十分に精査し、より実効性の高い計画に見直していくこととします。

策定にあたっては、平成 30 年度に策定された県及び市の第 5 期障害福祉計画と、第 5 期障害福祉計画策定の基本方針として国から示された「施設入所の地域生活への移行」、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」、「地域生活支援拠点等の整備」、「福祉施設から一般就労への移行」、「障害児支援の提供体制の整備等」の成果目標を踏まえ、法人としての取り組みを強化してまいります。

2 計画の位置付け

中期経営計画は、経営理念の実現に向けた具体的目標とそれを達成するための具体的行動計画です。したがって計画を作ること自体が目的でなく、行動計画を着実に実践し、目標を達成することが重要となります。そのためには、単年度の重点活動方針及び事業計画、最終的には、人事考課制度における一人一人の目標管理に至るまで具体化していくことが必要です。

3 計画期間

第Ⅳ期計画の計画期間は、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間とします。今後予定されている、第 8 期介護保険事業計画(令和 3 年)、第 6 期障害福祉計画(令和 3 年)等の策定の状況や制度の見直しにも適宜対応し、併せて法人の運営状況や地域ニーズ等経営環境にも十分配慮し、計画策定後も必要に応じ、柔軟な見直しを行っていくこととします。

4 策定方針

(1) 透明性の確保

中期経営計画は、法人全体の向こう 3 年間の事業運営の方向性を決めるものであり、法人全体のコンセンサスを得ることが重要です。計画策定にあたっては、職員からの提言を求め、その内容の計画への反映を含め、計画策定の過程をできるだけ明らかにしてまいります。

(2) 納得性の確保

中期経営計画は、最終的に目標管理制度につながるものであり、計画を実践していくことになる職員に、計画策定の趣旨や計画の内容が十分に理解されていなければ、成果を上げることができない。そのため、多くの職員の意見や提言を積極的に取り上げることで納得性を確保していきます。

(3) 実効性の確保

中期経営計画は、作ること自体が目的ではなく、計画に掲げた課題を解決し、成果を上げることが重要です。したがって、課題解決に向けた取り組みは、実現性の高いものであるとともに、その達成度を測ることができなければなりません。そのため、課題解決に向けた取り組みに沿った目標指数と各年度の目標値を設定し、毎年度、その達成状況を評価することで実効性を確保していきます。

IV 計画の柱

第IV期計画の柱は、運営の基本方針を「サービス」「人材」「経営」「地域」という4つのキーワードで整理し、向こう3年間の事業運営の指針として組織に浸透するよう、「親しみやすさ」と「覚えやすさ」に配慮し、次のとおりとしました。

- | |
|---|
| 1 「サービス」～利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供 |
| 2 「人材」～人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立 |
| 3 「経営」～透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践 |
| 4 「地域」～地域に根差し、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進 |

V 計画の構成

第IV期計画の構成を次のとおりとしました。

1 法人本部計画

- (1) 執行体制計画
- (2) 職員体制計画
- (3) 業務管理計画
- (4) 施設整備計画
- (5) 資金収支計画

2 施設計画

- (1) 目指すべき施設像
- (2) 課題解決に向けた取り組み
- (3) 物品購入計画
- (4) 施設の整備、修繕計画

VI 重点項目と基本施策

第Ⅳ期計画では、「Ⅳ 計画の柱」のもと、次表のとおり重点項目及び基本施策を定め、事業運営に取り組んでいくこととします。

計画の柱	重点項目	基本施策
1 利用者の満足、 家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供	サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケアの充実 ・利用者の要望に沿ったサービスの充実 ・健康管理体制の強化
	利用者の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理マニュアルの点検 ・事故防止対策の強化 ・避難計画の点検、防災訓練等の実施 ・防犯対策の推進 ・施設のバリアフリー化等の推進
	公益的な取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉ニーズへの対応 ・地域社会貢献への取り組み
2 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立	職員の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・職員募集のあり方の検討と実施 ・職員研修の実施及び各種研修への派遣等による職員のスキルアップの推進 ・資格取得の支援等職員の自己研鑽の推進
	人事考課制度を活用した組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定による計画的な業務の推進 ・評価スキルの向上と勤務実績の給与への反映 ・組織内コミュニケーションの改善向上
	魅力ある職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の待遇改善、就業環境の改善等働き方改革の推進 ・職員の心身の健康管理の推進 ・ハラスメント対策の推進
3 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践	組織統治と内部統制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントの推進 ・統制の取れた組織体制の構築 ・監事監査及び内部監査の強化 ・情報公開の推進
	経営マネジメント力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正等への適正な対応 ・経営力、経営基盤の充実強化 ・新たな事業展開の検討
	効率的な業務執行	<ul style="list-style-type: none"> ・IT化の推進 ・効率化に向けた業務改善の推進
4 地域に根差し、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進	地域に開かれた施設づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・組織運営への地域住民、保護者等の参加の推進 ・ボランティア等受け入れ推進 ・地域との交流事業の推進
	地域づくり活動への参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会活動への参加推進 ・地域行事、地域づくり活動への参加推進

Ⅶ 重点項目と基本施策の推進方針

重点項目に対する現状認識及びそれに対応する基本施策の推進方針は、次のとおりとします。

なお、基本施策の具体的取り組みについては、毎年度、重点活動方針において定め、取り組んでいくこととします。

1 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供

(1) サービスの質の向上

近年、福祉施設に求められる機能は、ますます高度化、専門化してきている状況にあります。こうした状況下にあっても、常に良質かつ安全・安心なサービスを提供し、サービスの質を向上させることは、法人の使命でもあります。

このため、次の基本施策に取り組めます。

① 個別ケアの推進

個別支援計画等に基づく個別ケアを一層強化し、利用者一人一人に必要なサービスをきめ細やかに、適切に実施してまいります。

② 利用者の要望に沿ったサービスの充実

利用者一人一人の要望に沿ったサービスの充実に努めます。

③ 健康管理体制の強化

利用者の高齢化、重度化等に対応するため、施設への医療スタッフの配置の充実及び医療と介護と栄養管理の連携の推進により、健康管理体制を強化します。

(2) 利用者の安全・安心の確保

大震災等の自然災害、感染症や食中毒の蔓延、重大事故の発生等施設を取り巻く様々なリスクから利用者の安全と安心を守るためには、予防対策、緊急対応の事前準備、災害対応マニュアル等の継続的検証が重要であることから、次の基本施策に取り組めます。

① 危機管理マニュアルの点検

消防計画、防災マニュアル、夜間防火管理マニュアル、感染症予防対策マニュアル、感染症発生時の対応マニュアル等の危機管理マニュアルについて点検を行い、より実効性のあるものに見直します。

② 事故防止対策の強化

ヒヤリ・ハットの継続的実施により、事故防止マニュアル等の整備と要因分析によりスキルアップに取り組んでいきます。

③ 避難計画の点検、防災訓練等の実施

地震、土砂災害等の大規模災害の発生を想定し、岩手県並びに一関市の避難計画の策定状況を踏まえ、該当する施設の避難計画を点検整備するとともに、計画に沿った防災訓練、避難訓練を定期的の実施します。

④ 防犯対策の推進

利用者の安全、職員の安全のため、施設の管理体制の点検、防犯設備の整備検討など防犯対策の推進に努めます。

⑤ 施設のバリアフリー化等の推進

利用者の安全確保の視点で施設の点検を実施し、事故防止に向け施設のバリアフリー化等安全対策を実施します。

(3) 公益的な取り組みの推進

地域福祉の推進に向け、福祉サービスの受け手及びそのニーズ、さらには担い手も多様化する中、社会福祉法人の存在意義が問われています。特に社会福祉法の改正により、社会福祉法人には、公益的な取り組みの推進が求められており、その推進に向け次の基本施策に取り組みます。

① 地域の福祉ニーズへの対応

障がい者福祉の分野でも施設から地域への移行が叫ばれている今日、あらためて、地域において、必要とされる福祉サービスの掘り起こしに向け、自治体、社会福祉協議会、住民自治協議会等関係機関との連携を密にし、在宅の障がい者への支援等地域に対し、積極的に還元する取り組みを進めていきます。また、大学、福祉専門学校等の実習受け入れや中・高生の福祉体験学習の受け入れを通して、福祉人材の養成や次世代育成にも積極的に貢献していくこととします。

② 地域社会貢献への取り組み

本法人は、地域に支えられ 30 有余年を経過したところであり、今後も地域と歩む施設づくりを基本とし、地域参加を通じて多様な地域貢献活動に取り組みます。

2 人を育て、人を活かし、人を大切に作る職場環境の確立

(1) 職員の確保と育成

職員配置計画を基本に、毎年度計画的に職員を採用し、育成していかなければなりません。現下の厳しい雇用環境の中、いかに職員を確保するかが大きな課題です。また、サービスの質の向上と利用者の安全・安心の確保のため、職員の資質の向上も大きな課題であり、次の基本施策に取り組みます。

① 職員募集のあり方の検討と実施

職員募集については、従来のハローワークへの求人依頼とともに、各種求人面接会・交流会への参加、リクルート用のパンフレットやホームページでの採用情報掲載などにより、若い感性に的確に訴える内容を発信してまいります。また、職員等の紹介による採用、退職した元職員の採用など、多様な手法を検討し職員の確保に努めます。

外国人技能実習制度、さらには新たに創設された特定技能制度による、外国人の人材活用についても、調査研究をしてまいります。

② 職員研修の実施及び各種研修への派遣等による職員のスキルアップの推進

新規採用職員指導制度により、新採用職員には個別に指導リーダーを配置し、計画的な OJT を推進します。また職員個々の経験年数、職制、担当業務等に応じ、法人内研修、県社会福祉事業団等外部機関・団体が実施する研修への派遣を計画的に実施し、人材育成を推進します。

職員個々の意欲を重視し、希望に沿った研修への派遣、参加を支援します。

③ 資格取得の支援等職員の自己研鑽の推進

社会福祉士、介護福祉士等国家資格取得希望者に対する、資格取得奨励手当の支給自主的な研修等への参加にあたっての有給休暇の優先的付与など、職員の自己研鑽の推進に努めます。

(2) 人事考課制度を活用した組織力の向上

人事考課制度は、職員個々の仕事の成果や仕事に対する姿勢・態度、仕事をする上で発揮した能力・技術を適正に評価することで、職員個々の人材育成ニーズを明確にし、

本人及び上司がお互いに共有し、活用するための人材育成ツールである。また、目標管理制度を活用することにより、理念の浸透を図るとともに、組織目標を達成することで組織力を高めることが重要です。

このため次の基本施策に取り組みます。

① 目標設定による経営計画の推進

目標達成のための具体的行動計画を各年度の事業計画に定めるとともに、その実行にあたっては、人事考課制度の目標管理制度と結びつけ、職員の主体的な取り組みを促してまいります。また、管理監督者が進捗状況を適切にマネジメントするとともに、部下職員との円滑なコミュニケーションが行えるよう必要な研修を実施し、職員個々の資質向上に努めます。

② 評価スキルの向上と勤務実績の給与への反映

考課者個々の評価スキルの違いにより、人事考課に不均衡が生じないように、考課者全員が一定の評価スキルを身につけられるよう、考課者の評価スキルの向上に取り組んでまいります。

人事考課結果の給与処遇への反映を実施し、職員の勤労意欲の高揚、能力の向上を推進します。

③ 組織内コミュニケーションの改善向上

人事考課制度による定期的な面談を通じ、上司との情報の共有、相互理解を推進し組織内コミュニケーションの改善向上に努めます。

(3) 魅力ある職場環境の構築

人材の確保が難しくなっている今日、待遇の改善と併せて、働きやすい、働きがいのある、職員を大事にする職場環境の構築が大きな課題です。職員の抱える不安や不満をできる限り解消し、職員の満足度を高めていくことが、よりよいサービスの提供につながるものと考えます。

このため、次の基本施策に取り組みます。

① 職員の待遇改善、就業環境の改善等働き方改革の推進

職員の待遇について、定期昇給に合わせて、特別昇給制度の積極的活用、処遇改善手当等各種手当の見直しにより、改善に努めます。また、同一労働同一賃金の主旨に沿い、臨時職員等の待遇改善を推進します。

業務の見直し、改善等により時間外労働の削減を推進するとともに、年次有給休暇や特別休暇の有給休暇を取得しやすい職場環境の構築に努めます。

② 職員の心身の健康管理の推進

職員に健康で長く働いていただくことが、重要な課題です。各種健診の実施、健診結果等による受診の奨励、支援などにより、健康の維持増進に努めます。また、職員個々の健康状態、特にもメンタルヘルスケアに十分配慮した業務の推進に努めます。

③ ハラスメント対策の推進

働きやすい、居心地の良い職場環境の構築に向け、各種ハラスメントの防止に向けた対策の推進が重要です。

ハラスメント相談窓口の設置等相談体制の整備、早期発見による重大化の防止、改善など、ハラスメントが無い職場の構築に向け対策を推進します。

3 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

(1) 組織統治と内部統制機能の強化

本法人は、社会福祉法人として国の社会福祉の重要な政策の一環である、極めて公共性・公益性が高い障がい者福祉事業を実施しております。こうしたことから、事業運営には、社会的責任の重さと公共的使命の重要性を十分に認識し、高い倫理観を持って事業運営に取り組み、地域社会の期待に応えていかなければなりません。

このため、次の基本施策に取り組みます。

① リスクマネジメントの推進

福祉サービスの質の向上に向け、利用者の個人の尊厳の保持、自立性や意向の重視と併せて、リスクを限りなくゼロにする努力が重要です。個々の利用者の状態の的確な把握と、サービス内容の明確化を図り、今まで以上に利用者一人一人に着目したサービスを提供し、事故防止を推進します。各事業所において、リスクの洗い出し、事例収集・蓄積を行い、組織内での情報共有を推進します。

リスクマネジメントにおいては、初動対応が極めて重要であり、事故等発生時の情報伝達体制の確認と徹底を図るとともに、事例ごとの対応策の指針について調査研究してまいります。

② 統制の取れた組織体制の構築

各事業所において、職員間の情報の共有、業務の報告・指示命令体制の確認及び徹底を図るとともに、個々の職員の意見吸い上げにも最大限努力し、風通しの良い統制の取れた組織体制の構築の努めます。

地域から信頼される法人運営に向け、法人そして勤務する職員のコンプライアンスの強化は、非常に重要であり、各種研修の実施等によりその徹底を図ります。

③ 監事監査及び内部監査の強化

現在法人監事による監査と会計事務所による会計指導を中心として監査を実施しており、今後も、よりきめ細やかな監査を実施し、その実施結果により必要な業務改善等を推進します。

④ 情報公開の推進

開かれた法人運営に向け、情報公開は、非常に重要な取り組みです。ホームページ等独自の広報媒体の活用、多様なマスメディアの活用などによる情報の提供、さらには情報公開規程による積極的な情報公開に努めます。

(2) 経営マネジメント力の向上

社会福祉法の改正により、事業運営の透明性の向上と共に、法人経営の安定化に向けて、経営体制、財務規律の点検を行い、その一層の強化を図ることが必要です。

このため、次の基本施策に取り組みます。

① 制度改正等へ適正な対応

制度改正や他団体等の情報を積極的に収集し、各施設と情報を共有しながら、サービス内容の見直し、運営規程や重要事項説明書等の契約関係書類の見直しに積極的に取り組み、利用者から信頼される福祉サービスの構築に努めます。

② 経営力、経営基盤の充実強化

財政的に安定した施設経営に向け、各種研修等を通じ職員個々の施設経営への知識と関心を高め、常に経営収支を意識した業務運営を推進するとともに、中長期の法人運営を見据えた人材育成、施設設備及び財務基盤の充実等の経営力、経営基盤の充実

強化に取り組みます。

③ 新たな事業展開の検討

自治体や関係機関との連携を密にし、既存の事業の枠組みにとらわれない、事業の見直し及び新たな事業展開の可能性について検討してまいります。

(3) 効率的な業務執行

各種支援ソフトの導入、業務改善などにより、効率的な業務執行がなされておりますが、更に業務を効率化していくことが必要です。

このため、次の基本施策に取り組みます。

① IT化の推進

各種業務用ソフトの導入やバージョンアップを推進するとともに、情報の共有化、ペーパーレス化により、業務の軽減と効率化を図ります。

② 効率化に向けた業務改善の推進

組織内の諸会議の持ち方の検討、決済・決定手続きの簡素化など、業務全般にわたり点検を行い、見直しを推進します。

4 地域に根差し、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進

(1) 地域に開かれた施設づくりの推進

地域に存在し、地域を構成する施設として、地域に開かれた施設づくりは重要な課題です。

このため、次の基本施策に取り組みます。

① 組織運営への地域住民、保護者等の参加の推進

役員、評議員、さらには法人の各種委員会や各種イベント実行委員会への地域住民、保護者等の参加を推進し、法人運営へ広く地域の意見を反映するよう取り組みます。

② ボランティア等の受け入れ推進

法人施設運営へのボランティアや児童生徒等の体験実習などを積極的に受け入れ、施設運営への住民参加を推進します。

③ 地域との交流事業の推進

各施設の事業への住民参加の推進、地域との交流事業の実施により、地域との交流を推進します。

(2) 地域づくり活動への参加推進

地域の一構成員として、自ら積極的に色々な地域づくり活動に参加することは、地域と共に歩む施設づくりを推進する上で、大変重要な取組です。

このため、次の基本施策に取り組みます。

① 住民自治協議会活動への参加推進

藤沢町住民自治協議会の会員として、協議会で実施する事業に積極的に参加します。

② 地域行事、地域づくり活動への参加推進

地域で実施されている野焼祭、産業文化祭、敬老会等の各種行事、環境美化、環境整備活動等の地域づくり活動に積極的に参加します。

VIII 計画の推進

1 行動計画の策定

各年度の重点活動方針において、中期経営計画で定めた「重点項目と基本施策」の具体的な取り組みを示します。また、各年度の施設事業計画では、施設計画で定めた取り組み方針に基づき、目標(目標指数及び目標値)達成のための具体的な行動計画を策定します。

2 行動計画の実行

行動計画の実行にあたっては、「どんな課題に、何のために、どのように取り組むか」を共通理解する場を継続的に設定し、組織目標を浸透させることが重要です。

このため、組織(グループ、係等)や担当職員が、主体的に取り組めるよう適切な役割分担を行います。

3 計画の進捗管理

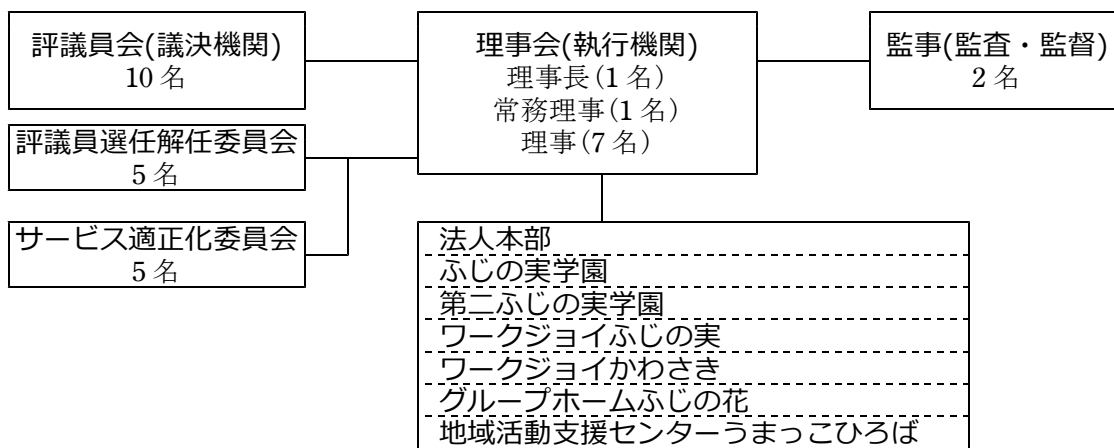
中心的な役割を担う職員に計画の実施状況をマネジメントさせ、施設長等は適宜、報告・連絡・相談を受け、適切なフォローを行います。また、人事考課制度の中間面接を活用するなどし、計画の進捗状況の確認を行います。なお、状況変化が生じた場合や効果が得られない場合は、必要に応じ行動計画の修正を行います。

4 計画の評価

各年度の達成状況の評価は、人事考課制度における施設長の期末面接において、1次評価を実施し、その後、各年度の事業報告書において、最終評価を実施します。

5 計画の推進体制

計画の推進体制は下記のとおりです。



本部計画

1 執行体制計画

社会福祉法の改正により、「評議員会」は諮問機関から「議決機関」に、「理事会」は議決機関から「執行機関」へと経営組織の在り方が見直しされました。これらの体制整備により一層円滑な法人経営を進めます。

2 職員体制計画

(1) 職員配置計画

- ① 利用者の高齢化・重度化、多様化の対応した適切な職員配置を検討します。
- ② 定年退職等の職員補充については、新規・中途採用を含め、中高年及び外国人採用などを検討しながら、段階的に進めていきます。
- ③ 採用活動については、リクルート用パンフレットを作成し、ホームページ等での情報発信や、交流会・面接会などは若手職員に事業説明をしてもらう事で、学生や求職者に法人や福祉の仕事に興味を持ってもらう取組みをして参ります。
また、大学、専門学生の実習受入や、小中高校生の福祉体験・交流学习の受入を法人全体で積極的に取組む事で、福祉人材の養成、次世代育成、更には職員の確保へつながる取組をいたします。
- ④ 各施設の医療スタッフの連携により、利用者・職員の健康管理を推進強化して参ります

《各施設の職員配置計画》

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法人本部	5名	5名	5名	5名
ふじの実学園	28名	28名	28名	28名
第二ふじの実学園	36名	37名	38名	39名
グループホームふじの花	20名	20名	20名	20名
ワークジョイふじの実	15名	15名	15名	15名
ワークジョイかわさき	14名	14名	14名	14名
うまっこひろば	5名	5名	5名	5名
計	123名	124名	125名	126名

《定年退職者数》

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定年退職者数	2名	3名	2名	3名
補充計画	3名	4名	3名	3名

(2) 職員処遇改善計画

- ① 職員の処遇改善の見直しとして、新たな処遇改善加算の取得について検討をいたします。
- ② 働きやすい職場・働きがいのある職場環境を構築します。
(年5日の年次有給休暇取得義務・ハラスメント対策等、職員の満足度調査等)
- ③ 人事考課制度の定期面談を活用し、職員のメンタルヘルスの把握に努めます。

3 業務管理計画

- (1) ICT化、ペーパーレス化推進に伴い、電子申請等に移行し業務効率化を図ります。
- (2) 会議時間の見直しや、資料のサーバーで共有化等、会議に係る業務の効率化を図ります。
- (3) 職員の資質向上のため、引き続き研修等による人材育成に取り組み、研修成果の評価・分析を行い、研修計画に反映していきます。また、法人内研修については職員が求める研修内容を実施できるよう検討いたします。
- (4) 権利擁護事業（サービス適正化委員会）の機能向上により、更なるサービス向上につなげます。

4 施設整備計画

- (1) 基本的な考え方
 - ① 質の高いサービスの提供と効率的な経営を両立させるため、改築・新築方針の検討にあたっては、ソフト・ハードの両面から検討を進めます。
 - ② 地域に根ざし、地域に開かれた施設運営を行うため、圏域の整備計画や地域の福祉ニーズ等を把握し、改築・新築の事業規模等を決定します。
- (2) 整備概要

(単位：千円)

施設名	整備内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふじの実学園	東棟デイルームエアコン設置工事	2,387		
	居室エアコン設置工事		6,000	
グループホームふじの花	居室エアコン設置工事		2,000	2,000

5 資金収支計画

- (1) 事業収支と施設整備等の資金需要との均衡を図りながら経営環境の変化に対応できるよう長期的な資金計画に基づく効率的な経営に努めます。
- (2) 収益力の強化や費用削減を着実に図り、より一層の経営の健全化を推進します。

(単位：千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業活動による収入	就労支援事業収入	25,303	25,915	26,527	
	障害福祉サービス等事業収入	709,540	723,134	735,244	
	内訳	法人本部	324	324	324
		ふじの実学園	191,566	194,515	197,720
		第二ふじの実学園	278,202	281,373	284,544
		グループホームふじの花	89,100	91,245	93,493
		ワークジョイふじの実	72,450	74,340	76,240
		ワークジョイかわさき	56,627	58,376	59,730
		地域活動支援センターうまっこひろば	21,271	22,961	23,193
	その他事業活動による収入	17,526	10,495	10,495	
収入計(1)		752,369	759,544	772,266	
支出	人件費支出	498,706	500,892	505,892	
	その他事業活動による支出	233,442	232,942	232,442	
	支出計(2)	732,148	733,834	738,334	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		20,221	25,710	33,932	

指定障害者支援施設ふじの実学園

1 目指すべき施設像

○ 施設を取り巻く現況と課題

ふじの実学園は法人の定款に定める目的の「利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るように支援する」ことから法人内事業所のワークジョイふじの実、ワークジョイかわさき、グループホームふじの花への地域移行を積極的に取り組み、地域に根ざし、地域に開かれた施設運営をして参りましたが、利用者の重度化、高齢化により、利用者の地域移行の推進も困難になりつつあるのが現状であります。生活介護の活動内容も従来から行ってきた農作業、花卉活動も取り組める利用者も少なくなっている状況であり、多様化している利用者のライフワークに応じた様々な活動内容を検討して支援していかなければならない時期になっています。

当施設は開設して36年が経過して、建物が老朽化して、平成27年度に居室の大規模改修を行っておりますが、外壁屋根等の修繕も必要であり、またエアコンを整備していない箇所もあり、より快適な居住空間の整備を計画的に進めていく必要があります。

○ 目指すべき役割と機能

障害者支援施設は、多様化する利用者のニーズに対応して質の高いサービスを提供するとともに地域に開かれた施設運営をしていかななくてはなりません。現在、当事業所の利用者の平均年齢は45.9才で、今後利用者の重度化、高齢化が徐々に進んでいくことが予想され、第二ふじの実学園と同様に管理栄養士による栄養ケアマネジメントを推進し、看護師業務を強化して疾病予防を推進していく必要があります。また個別支援計画等に基づき、利用者が満足し、保護者も安心できる個別支援を一層強化して質の高いサービスの提供に努め、利用者一人ひとりが主体となって、地域移行が出来なくても地域社会の中で豊かな生活を送れるように支援していかななくてはなりません。

利用者のニーズの多様化に対応する日中活動については、利用者の能力を十分に発揮できるように新たな事業を展開できるように、人材の育成が必要になります。優しい心、高い専門性、強い責任感を持てる人材の育成に努め、自己成長できる組織にしていきたいと思えます。そして中長期にわたって安定的にサービス提供できる体制を強化していけるよう取り組んで参ります。

2 課題解決に向けた取り組み

(1) 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供

ア サービスの質の向上

課 題	サービスの充実		
現 状	個別支援計画が十分に反映されていない。		
取組方針	利用者の満足、保護者の信頼を得る。		
指 標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者満足度調査	実施	継続	継続
保護者調査	実施	継続	継続

イ 日中活動の見直し

課 題	日中活動の充実			
現 状	日中活動の内容が少なくなり、マンネリ化している。			
取組方針	利用者のニーズに応じた活動を検討する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
他事業所視察研修	実施			
活動内容の変更	検討	実施		

ウ 利用者の安全安心の確保

課 題	事故防止対策の強化			
現 状	転倒での骨折等の事故報告が増えている。			
取組方針	事故防止対策の意識向上			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事故防止研修	実施	継続	継続	

(2) 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立

ア 職員の確保と育成

課 題	職員の人材育成の強化			
現 状	人事考課制度が有効に機能していない。			
取組方針	人事考課による組織内のコミュニケーション強化とスキルアップ			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資格取得奨励	実施	継続	継続	
人事考課面談増	実施	継続	継続	

イ 魅力ある職場環境の構築

課 題	働き方改革推進			
現 状	職員が職場環境についての温度差がある。			
取組方針	働きやすい環境の整備			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
時間外労働の削減	前年比 10%減	前年比 10%減	前年比 10%減	
メンタルヘルスケアの実施	実施	継続	継続	

(3) 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

ア 組織統治

課 題	公共的使命の重要性の認識			
現 状	障害者支援施設の意識が低い。			
取組方針	リスクマネジメントの推進			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
リスクマネジメント研修	実施	継続	継続	

イ 経営マネジメント力向上

課 題	経営マネジメントの強化		
現 状	経営意識が低い。		
取組方針	経営基盤強化		
指 標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障がい福祉制度及び経営の研修	実施	継続	継続

(4) 地域に根ざし、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進

課 題	地域に信頼される施設		
現 状	地域との交流が少なくなっている。		
取組方針	地域により開かれた施設運営にしていく。		
指 標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域行事への積極的参加	実施	継続	継続

3 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

購 入 物 品	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
回転釜		418		418
食品保管庫			660	660

4 施設の整備・修繕計画

(単位：千円)

整備・修繕の内容	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
東棟ダイルームエアコン設置工事	2,387			2,387
居室エアコン設置工事	検討	6,000		6,000
屋根外壁改修工事			検討	

指定障害者支援施設第二ふじの実学園

1 目指すべき施設像

○ 施設を取り巻く現況と課題

第二ふじの実学園は、平成12年に開所し20年目を迎えます。現在、利用者の平均年齢61.5歳で、60歳以上が全体の約6割(70歳以上が全体の約3割)をしめ、障害程度区分でいうと平均は5の方々が利用をしており、高齢化重度化に伴う危険リスクは年々増加しています。健康で安心した生活を支援する上で、健康の維持増進や事故防止に努めることは重点的に取り組むと同時に支援の基本である「利用者の思いを理解しその人らしい生き甲斐のもてる生活」を支えていく必要があります。また、日々の生活において、より医療の必要な利用者に対しては、地域活動支援センターうまっこひろばと連携してスムーズに次のステージを移行できるよう支援することも求められている現状です。

利用者の高齢化に伴い、支える家族も同様に高齢化が深刻な問題となっています。親から兄弟、遠方にいる叔父叔母や従兄弟など関係も変化し、成年後見人制度の利用も増えると共に関係も希薄になる傾向にあります。緊急時の対応や契約を含む今後の方向性等、関係性も重視しながら検討していくべき課題が山積しています。

支援するスタッフも現状を適切に捉え、多様化したニーズの対応や支援・介護技術の向上がより求められています。

○ 目指すべき役割と機能

第二ふじの実学園の利用者の高齢化重度化は顕著です。日常の生活支援はもとより、管理栄養士による栄養ケアマネジメントを継続しながら、作業療法士によるその人にあわせたリハビリテーション、看護師による疾病予防等他職種連携の元、機能の維持や向上に進めていきます。

施設設備においても開所当初からの現状を考えますと、車椅子や歩行器の利用増や活動の場十分な広さ、プライバシーや障がい特性にも配慮した個室化の必要が増しています。生活環境や人材を含めた体制を整え、市内でも唯一の入所事業所としての機能を果たす必要があります。

施設運営にあたって地域社会との関わりもより重要です。施設の認知度が低く、行事を通じた待ちの関わりのみならず、施設の持つ機能を活用して、体験交流や施設を出て地域貢献を進めるなど、地域との関わりの中で理解や協力を得ることにより、開かれた施設運営を推進していく必要があります。

2 課題解決に向けた取り組み

- (1) 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供
ア サービスの質の向上

課 題	将来を考えながら健康管理をする。			
現 状	加齢による心身機能の低下があり、転倒や発病リスクが増加している。			
取組方針	他職種連携での健康管理強化する。(救急救命・AED講習等でのスキルアップ)			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
専門的講習等の実施	検討	実施	継続	

課 題	楽しみ生き甲斐のある生活を支援する。			
現 状	利用者個々のニーズの把握が困難、要介護者の増加、活動の検討が必要となっている。			
取組方針	個別支援・活動の充実、誕生月に“夢を叶えるプロジェクト”の実施する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
興味・関心チェックシートの活用	検討・実施	継続	継続	
満足度調査の実施	検討・実施	継続	継続	

イ 利用者の安全・安心の確保

課 題	高齢化・重度化に対応した施設環境の整備(利用者が安全に暮らせるよう施設環境を見直す。)			
現 状	車椅子歩行器等の使用者の増加と転倒報告(ヒヤリハット)が増加している。			
取組方針	施設設備の安全対策			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
居室(トイレ)改修、廊下(手すり・床)修繕	検討	実施		

(2) 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立

ア 職員の確保と育成

課 題	職員の人材育成面の充実を図る。			
現 状	変則勤務による職員情報の共有不足。人事考課制度の有効活用できていない。			
取組方針	エルダーメンター制度の活用、面談の充実によりコミュニケーションを促進する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資格取得の推進、人を活かす研修	検討	実施	継続	
エルダー・メンター制度の活用	検討	実施	継続	
目標管理の充実(面談を増やす)	実施	継続	継続	

イ 魅力ある職場環境の強化

課 題	職員の待遇改善、働き方改革の推進の必要性。			
現 状	有給休暇の消化困難、事務的業務が効率的ではない。			
取組方針	有給休暇の計画導入、業務の見直し、事務機器の充実、小グループミーティングの促進			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
有給休暇の計画導入	12日	13日	14日	
事務的業務の省力化	検討	実施(検討)	継続	
小グループミーティングの促進	検討	実施(検討)	継続	
パソコンの更新及び増設	1台	1台	1台	

(3) 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

課 題	業務の効率化、経費節減			
現 状	経営認識(経費節減の意識が低い)			
取組方針	経営を意識した、経費の認識を共有する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経費の削減(節減)	対前年比 減	継続	継続	

(4) 地域に根差し、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進

課 題	地域における施設の持つ機能の発信と理解(地域行事への参加・協力、地域交流)			
現 状	重度高齢化に伴い地域行事への全員での参加が困難、地域交流の場の減少			
取組方針	情報発信と地域貢献、地域の方々が気軽に立ち寄れる機会や交流の機会をつくる。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
情報発信(広報誌・HPの活用)	実施	継続	継続	
地域貢献(奉仕活動等の実施)	検討	実施	継続	
施設開放デー・ボランティア募集	検討	1回	2回	

3 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

購 入 物 品	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
包丁まな板殺菌庫	550			550

4 施設の整備・修繕計画

(単位：千円)

整備・修繕の内容	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
外部発電機修理	2,794			2,794
女子棟トイレ改修工事	3,600			3,600
大規模改修工事(居室、廊下)	検討	検討	検討	

障害福祉サービス事業所ワークジョイふじの実

1 目指すべき施設像

○ 施設を取り巻く現況と課題

- (1) 平成30年に生活介護の利用定員を10名から12名に増員し、就労継続支援B型が20名で合わせて32名の定員となっていますが、現在、生活介護17名、就労継続支援B型21名の方と契約しており、利用率は100%を超えての運営となっています。したがって、支援学校卒業予定者など地域において利用希望があっても、受け入れは難しい状況にあります。
- (2) 利用者の平均年齢52.5歳であり、高齢化が進んでいます。
- (3) 平成30年度の当事業所の平均工賃は月額14,856円でしたが、岩手県の平均工賃は19,363円であり、県平均を4,500円ほど下回っています。
- (4) 平成17年に現在の場所に事業所を移転しましたが、施設自体は古い建物を改築したもので、経年による老朽化が目立っています。
- (5) 制度改正や社会情勢の変化等により、生活介護と就労継続B型の併用や入所施設からの利用、身障者の受け入れなど利用形態が多様化してきています。

○ 目指すべき役割と機能

- (1) 多機能型事業所としての利用者支援の充実
 - ア 圏域の利用者状況を見極め、適正な定員について検討します。
 - イ 利用者の障がい支援区分、障がい特性、パーソナルデータ等を参考に、利用サービスのマッチングを行っていきます。
 - ウ 施設内のバリアフリー化や個別スペースの確保など、個々の障害特性等に柔軟に合わせられる生活環境づくりに取り組みます。
 - エ 工賃向上を目指し、年間を通して安定した作業が提供できるよう取り組みます。
 - オ 共同作業に従事することにより、他利用者、職員等との関係を学び協調性を養います。
 - カ 社会の一員としての自覚とルールを守る意識を高めるよう支援します。
- (2) 経営の効率化を図るため、建物や設備などの長寿命化に取り組んでいきます。
- (3) 高齢化対策や制度改正等に伴う利用のあり方などについては、他の事業所においても関係する事項ですので、うまっこひろばやふじの花との連携はもちろんのこと、今後法人全体で取り組んでいくべき課題です。

2 課題解決に向けた取り組み

- (1) 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供

課 題	利用者のコミュニケーション能力不足による周囲とトラブル等の軽減		
現 状	施設内や家庭でのストレスを上手に発散できずに利用者間でトラブルに発展している。		
取組方針	利用者との面談を実施し、コミュニケーションを図ることでトラブルの回避や軽減につなげます。また、外出を行い、社会性を身につけたり、気分転換をはかります。		
指 標	目 標 値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者との個別面談	適宜実施	継続	継続
小グループによる余暇、外出等	実施	継続	継続

(2) 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立

課 題	知識の向上、支援技術の向上やコンプライアンス意識向上に向けた取り組みの実施			
現状認識	臨時職員・経験の浅い職員が多い			
取組方針	研修会への積極的参加を実施します。法人内他事業所の体験を行い、他の障害福祉サービス内容や他事業所のとりくみなどを知ることによって知識や視野を広げ、利用者支援や職場環境改善に役立てます。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
研修参加・他事業所の体験	実施	継続	継続	

(3) 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

課 題	建物や設備の長寿命化			
現状認識	建物や設備が古く、老朽化が目立つ。			
取組方針	現状について把握し、長く使えるよう整備・修繕に努めます。補助金の活用に向け情報収集を行います。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
建物や設備の長寿命化	実施	継続	継続	

(4) 地域に根ざし、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進

課 題	利用者の高齢化、制度の変化、社会情勢の変化への対応			
現状認識	利用希望者が多くいる。 利用形態が多様化している。(生活介護と就労継続B型の併用、入所施設からの利用、身障者や精神障害の増加等)			
取組方針	相談支援事業所やグループホーム等と連携をとりながら、定員の増減や利用者一人ひとりの利用のありかたなどについて適宜検討を行います。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実施	継続	継続	

3 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

購 入 物 品	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
ミニバン (セレナ等)		検討	検討	
タウンエース		検討	検討	

4 施設の整備・修繕計画

(単位：千円)

整備・修繕の内容	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
床の不具合箇所の貼り替え	検討	検討	検討	
トタン屋根ペンキ再塗装	検討	検討	検討	
外壁張り替え		検討	検討	

障害福祉サービス事業所ワークジョイかわさき

1 目指すべき施設像

○ 施設を取り巻く現況と課題

当事業所は平成29年度に就労継続支援B型の利用定員を20名から30名に増員し、現在は定員30名の方と利用契約を結んで頂いており、利用率は100%と安定した利用状況となっておりますが、特別支援学校等の新卒者の受入は現状では厳しい状況にあります。

一般就労が厳しい状況となっている昨今、平成29年度・平成30年度と就労継続支援A型に本人及び保護者の希望によって移行した方が2名とおります。就労継続支援A型事業所に定着する迄の期間6ヶ月以上は障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して職業生活における相談等の支援を行っています。

工賃の月額平均については平成29年度は13,979円と平成30年度は14,074円と多少上がっておりますが横倍状況にあります。平成30年度の県内の平均工賃は19,363円には未だ届かず、作業内容や単価の見直しなども含めて計画的な取り組みが必要となっております。

利用者の定員・作業量に対して作業室等が十分なスペースが確保されておらず、活動する上で不具合が散見され、建物等の増築が必須となっております。

○ 目指すべき役割と機能

福祉施設は地域の支えがなければ成り立ちません。地元自治会との行事等をとおして交流を深め、同時に福祉に関する悩みや不安などの窓口となり、「うまっこひろば」と連携し、対応する。

建物自体の現状について十分なスペースが確保ができておらず今後は増築等によって利用者に働きやすい環境を整え提供していきます。

人材育成については福祉サービスを担う職員に対する社会の期待は多種多様であり、福祉職員は日々の業務を遂行するだけでなく、様々な研修を受け、自己啓発を励むことで実践能力の向上に努めていきます。

2 課題解決に向けた取り組み

(1) 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供

ア サービスの質の向上

課 題	生産活動の提供を通して利用者が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。			
現 状	作業のノルマに追われ、目標を見失うことがある。			
取組方針	福祉サービスの基本理念を意識し、タイムリーな情報などを共有し、利用者、家族とコミュニケーションをとり、信頼関係を構築する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
施設評価の向上	継続	維持	維持	

イ 利用者ニーズに応えた支援

課 題	利用者のニーズを把握し、対応した支援			
現 状	モニタリングや満足度調査の実施による、多角的要望の確認			
取組方針	調査結果による、分析及び改善案の実施			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
モニタリング及び満足度調査	継続	維持	維持	

(2) 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立

ア 職員のスキルアップ

課 題	職員一人ひとりの志向性、専門性を活かし、組織にとって必要な能力との整合性を持たせ、その能力を最大限に発揮できるような環境整備を行う。			
現 状	既成概念にとらわれている傾向がある。			
取組方針	視察や研修等による外的刺激を受け、新しい発想やスキルアップ			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
視察・研修参加職員による伝達	実施	維持	維持	

イ 人材確保・魅力ある職場

課 題	仕事に対する意欲向上に結びつく休暇取得の推進			
現 状	意欲向上に繋がる休暇取得			
取組方針	ワークライフバランス（仕事と私生活の両立）			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
休暇取得日数	5日/年	5日以上	維持	一人当たりの取得日数

(3) 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

ア 訓練等給付費の収入増

課 題	利用者の出勤率が毎日、約90%			
現 状	一日休むと続けて休む方が若干名いる。			
取組方針	利用者に対する接遇・マナーを追求し、毎日、利用したくなる魅力ある施設			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
利用者の出勤率	95%	継続	維持	

イ 補助金の活用に向け情報収集を行う

課 題	平成29年度の定員増により食堂や作業室が狭い。			
現 状	棟内に余裕のあるスペースがない。			
取組方針	作業棟増築の財源確保に係る補助金等の申請			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
申請先：岩手県・財団等	申請	継続	継続	※最大補助75%

(4) 地域に根ざし、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進

課 題	地域との情報共有（ネットワークづくり）		
現 状	地域行事への参加、地元自治会との作業交流の実施		
取組方針	地域行事や地域活動に参画し、地域の方とコミュニケーションを深める		
指 標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域交流の参加回数	4回	5回	維持

3 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

購 入 物 品	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
テーブル形冷蔵庫	780			780
9人乗りバン		4,100		4,100
10人乗りワゴン車			3,600	3,600

4 施設の整備・修繕計画

(単位：千円)

整備・修繕の内容	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
食品作業棟屋根葺替工事	1,000			1,000
食品作業棟断熱工事	318			318
作業棟増築工事		検討		

グループホームふじの花

1 目指すべき施設

○ 施設を取り巻く現況と課題

グループホームふじの花は、平成4年に開所した知的障害者福祉ホーム並木寮（定員10名）が前身で、令和2年で28年目を迎えます。現在の定員は43名で、藤沢地区に7ヶ所、千厩地区に1ヶ所のホーム（住居）を運営しています。

平成29年にあかにわホームを開設しました。ならいホームは昭和61年、にいぬまホームは平成4年、なみきホームは平成11年に建設されましたが、他の住居は40年以上を経過し老朽化がすすんでいる現状にあります。

利用者の平均年齢は52歳を越えています。利用者の中には、高齢の方や重篤な疾病を抱えている利用者もおり、通院や入院など医療機関との連携が必須な状況にあります。利用者の支援についても、利用者個々の状況に応じたサービスが求められている状況にあります。

○ 目指すべき役割と機能

グループホームふじの花は、地域で生活したい、グループホームを利用したい方に対してサービスを提供していきます。

地域の福祉サービス拠点として、また、経営上、定員の充足については、相談支援事業所等と連携し対応していきます。

高齢化や疾病によりグループホームの継続した利用が検討される者については、本人の意向に沿い、家族、行政機関、相談支援事業所と協議をすすめていくこととなりますが、利用者の健康なうちにライフワークの構築を図っていく必要があります。

利用者の日中の活動（就労）が継続できるように、会社や就労継続事業所等、関係する福祉サービスの事業所等と連携を図りすすめていく必要があります。また、公共交通機関の廃止による利用者の移動の支援のあり方についても検討していく必要があります。

職員の育成については、支援員のみならず、世話人等直接利用者支援に係わる者に対して、法人内研修をはじめ、法人外研修、先進的な他事業所での研修に参加させスキルを磨いていく必要があります。

職員が健康で利用者にサービスを提供するために、精神的な負担を軽減しストレスの少ない、やりがいのある職場づくりをすすめる必要があります。

利用者の住環境は適切に保つ必要があります。ホーム（住居）の整備についても、今期に検討し、法人の取り組みとして第V期中長期計画に盛り込まれるよう素案作りを開始する必要があります。老朽化による修繕が必要な箇所は計画的に取り組む一方、急な対応も必要になることから予算のなかで手立てをしていく必要があります。地域の中で信頼される事業所になるため、利用者が地域で生活を送るなかで、社会のルールを守り、犯罪に巻き込まれたり、犯罪を犯したりしないよう、防犯教育等の機会を設けたり、外出時適切に、職員がサポートしていく必要があります。

2 課題解決に向けた取り組み

(1) 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供

課 題	利用者の健康管理体制の強化		
現 状	重篤な状況の利用者等疾病に対する医療との連携が非常に強くなっている。		
取組方針	看護師の常勤配置を継続する。		
指 標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
看護師の常勤換算配置の増	1.0常勤	維持	維持

課 題	利用者の重度化への対応			
現 状	利用者個々に応じた生活のスタイルに応じた支援を検討していく必要がある。			
取組方針	介護のスキルアップが必要であり個別支援会議や介護の研修等を進めていく。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
対象利用者の個別検討	計画・実施	実施	実施	

課 題	利用者の高齢化への対応			
現 状	利用者がグループホームの利用が難しくなる前に、将来の生活のあり方を確認する。			
取組方針	利用者や家族に聞き取り等を行い、意向を確認する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
意向調査の実施	75歳以上	70歳以上	65歳以上	適宜調査

(2) 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立

課 題	働きやすい職場環境作り。			
現 状	個々に対応した支援となっており、業務内容が複雑に成りがちである。			
取組方針	業務内容（マニュアル）の見直しと合理化			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
業務内容（マニュアル）の見直し 合理化	計画・実施	見直し	見直し	職員全体で取り 組む

課 題	職員の心身の健康維持			
現 状	心労や肉体疲労による職員の健康管理が懸念される。			
取組方針	有給休暇等の取得促進			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
有給休暇等の取得促進	年10日以上	年10日以上	年10日以上	

課 題	ホームの世話人の確保			
現 状	世話人の安定した確保が課題となっている。			
取組方針	ハローワークや人脈を通じて世話人を確保する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
ホーム世話人の確保	随時実施	随時実施	随時実施	

(3) 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

課 題	家賃の見直しの必要がある。			
現 状	ホーム（住居）の環境の違いによる、家賃の検討が必要である。			
取組方針	家賃の見直しを行う。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
家賃の見直し	実施			

課 題	職員の法令遵守意識を高める。			
現 状	定期的に研修をして意識を高める必要がある。			
取組方針	職員の法令遵守研修の受講			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
法令遵守研修を開催する	1回	維持	維持	

(4) 地域に根ざし、地域に開かれ、地域と共に歩む地域経営の推進

課 題	利用者が地域社会の中で被害にあったり犯罪を犯してしまったりすることがある。			
現 状	利用者の中に地域社会のマナーやルールが守れない方がいる。			
取組方針	地域で生活する上でのマナー・ルールを学習する。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
犯罪被害防止の講話等実施	1回	1回	1回	

課 題	情報発信が上手くできていない。			
現 状	障害者のグループホームが十分に理解されていない。			
取組方針	ホームページの活用により情報を発信していく。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
ホームページの更新	年4回	年6回	維持	原則適宜更新

3 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

購 入 物 品	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
軽自動車1台			800	800

4 施設の整備・修繕計画

(単位：千円)

整備・修繕の内容	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
居室エアコン設置工事		2,000	2,000	4,000

地域活動支援センターうまっこひろば

1 目指すべき施設

○ 施設を取り巻く現況と課題

「地域活動支援センターうまっこひろば」は平成28年7月に一関市千厩町に開設しました。「地域活動支援センターⅠ型」事業所として専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、障がい児（者）と地域社会との交流促進を広めるとともに、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発に取り組んでいます。

また、「一般相談」、「特定相談」、「障害児相談」の各相談事業と一関市の委託事業である「音楽療法等早期療育事業」を実施してきました。

開所以来3年が経過し、地域行事等を通して積極的なアプローチに取り組んで来た結果、地域での認知度も少しずつ向上してきました。

○ 目指すべき役割と機能

「地域活動支援センターうまっこひろば」として求められるサービス提供の充実と、一関市東部地区における地域福祉事業の中心的な役割を目指します。活動内容のますますの充実と、継続したボランティアの育成とともに、交通手段のない在宅障がい者の方々に対する地域生活支援が課題と言えます。併せて相談支援事業では、本人の希望に添ったサービスが効果的に提供され、安定した生活が送れるよう関係機関と連絡調整を行い、充実したサービス等利用計画を作成できるよう努めます。

第7次医療計画では医療計画、障がい福祉計画、介護保険事業（支援）計画のそれぞれが連動するよう同一の理念を共有し、圏域毎による保健、医療、福祉関係者による支援体制（地域包括ケアシステム）が構築されることを踏まえ、事業所として関係機関とのネットワークを形成し、連携することで、利用者が安定した生活が送れるように支援していきます。

さらには、加速する制度改正や法令制定に対して研修を重ね、常に対応可能な体制づくりと人材の育成に努めます。

2 課題解決に向けた取り組み

(1) 利用者の満足、家族の安心、地域の信頼を得る福祉サービスの提供

課 題	多くの利用者、家族、地域の方に利用していただける「場所」づくり。			
現 状	利用者および利用状況の固定化傾向および家族、地域の方が集う場に至っていない。			
取組方針	提供するプログラムの充実、家族や地域のニーズの掘り起こし。			
指 標	目 標 値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
利用者の希望する活動の提供	把握・実践	把握・実践	継続	
家族や地域のニーズの掘り起こし	調査・検討	検討・実践	実践	
家族の希望を受け止め応える支援	把握・実践	把握・実践	継続	
職員の終日対応の実現	検討・実践	検討・実践	継続	
資源確保と関係機関との連携強化	実践	実践	継続	

課 題	地域活動支援センターの認知度の向上			
現 状	地域活動支援センターの認知度が十分とは言えない状況。			
取組方針	積極的な啓発活動			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
情報公開及び発信	検討・実施	継続	継続	ホームページ・掲示板等
地域行事への参加	継続	継続	継続	
一般向け事業所開放	検討・実施	実施	継続	

課 題	交通手段のない在宅障がい者の「うまっこひろば」への来所手段の確保			
現 状	通所意欲があっても「うまっこひろば」へ来所できず自宅で過ごしている。			
取組方針	地域活動支援センターへの送迎について利用者のニーズを把握し、市に提言していく。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
同事業者の連携による市への提言	調査・調整	実施	実施	
利用者・家族の要望の集約	調査・検討	実施	実施	

(2) 人を育て、人を活かし、人を大切にする職場環境の確立

課 題	相談員は職務上当事者と深く関わるが、相談員変更時の信頼関係の引き継ぎの困難性			
現 状	相談支援専門員の育成を図りたいが、相談支援専門員の増員が予算上困難			
取組方針	相談事業の主旨を理解し、相談支援専門員の育成の在り方を模索していく。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
法人の対相談事業への姿勢の確立	検討	検討・試行	検討・試行	
関係機関との連携	連携	連携	連携	

課 題	相談支援専門職員と地域活動センターの職員が兼務			
現 状	地域活動の支援と相談に来所された方への対応を同時に出来ないため、相談を十分に受ける事が出来ない場合がある。			
取組方針	活動を専門とする職員の配置とボランティアの確保			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
法人の対地活事業への姿勢の確立	検討	検討・試行	検討・試行	
ボランティアの募集・育成	随時	随時	随時	

(3) 透明性、安定性、効率性を追求した経営マネジメントの実践

課 題	収入を増加させる事業の検討・導入			
現 状	地域活動支援にかかる事業および相談支援事業だけの収入では単独で運営できない。			
取組方針	地域のニーズと事業運営の両面から検討し、事業の実現の可能性を探る。			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
増収に繋がる事業の検討	調査・検討	検討	検討	

(4) 地域に根ざし、地域に開かれ、地域と共に歩む施設運営の推進

課 題	地域行事や集い、その他場면을捉えて積極的に関わる姿勢を維持する。			
現 状	関係行事等への参加はしているが、うまっこひろばへの訪問や積極的関わりは多くはない。			
取組方針	うまっこひろばの活動内容を積極的に発信し、足を運んでいただける取り組みの実施			
指 標	目標値			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
うまっこひろば情報掲示板の整備	検討	検討	検討	
ホームページの活用	実施	実施	実施	
活動の企画・ボランティアの募集	随時	随時	随時	

3 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

購 入 物 品	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
軽自動車	検討	1,500		1,500

4 施設の整備・修繕計画

(単位：千円)

整備・修繕の内容	事業費			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
屋根塗装工事	770			770